

令和5年度

函南町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基金運用状況
公営企業会計

函南町監査委員

函 監 第 55 号
令和 6 年 8 月 27 日

函南町長 仁 科 喜 世 志 様

函南町監査委員 深 瀬 智 明

函南町監査委員 馬 籠 正 明

令和 5 年度 函南町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度函南町各種会計（一般会計及び6特別会計）歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度函南町公営企業会計の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

1. 令和5年度 函南町一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和5年度 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書
3. 令和5年度 函南町公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書 1

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要

7 審査意見

参考資料 別表第1 ～ 別表第6

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書 14

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 運用状況

参考資料 別表第7

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書 15

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要

7 審査意見

参考資料 別表第8 ～ 別表第11

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

①千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたが、端数整理のため資料等の金額と一致しない場合がある。

②比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し表示したが、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。

③比率間の比較は、ポイントで表示する。

④各表中の符合等は次の用法による。

「－」：該当数値のないもの、又は数値を表示することが適当でないもの

「△」：減数又は負数

「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

第1 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算
令和5年度 函南町一般会計
令和5年度 函南町土地取得特別会計
令和5年度 函南町国民健康保険特別会計
令和5年度 函南町後期高齢者医療特別会計
令和5年度 函南町介護保険特別会計
令和5年度 函南町平井財産区特別会計
令和5年度 函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和6年8月2日

3 審査実施年月日

令和6年8月7日から令和6年8月9日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和5年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は14,190,039,785円で、前年度と比べて126,138,582円(0.9%)の増額となった。(別表第1)

なお、歳入の36.8%を占める町税は5,227,055,847円で、前年度と比べて68,259,442円(1.3%)の減額となった。

収納率は96.9%で、前年度と比べて0.8ポイントの減少となり、不納欠損額は37,986,437円で、前年度と比べて13,254,248円(53.6%)の増額となった。(別表第2)

自主財源と依存財源の構成比の推移は、下記の表のとおり、自主財源割合が52.3%で、前年度と比べて0.9ポイント増加した。増加の主な要因は、自主財源として財政調整基金繰入金や町営住宅建設基金繰入金等の繰入金が増加したことによるものと、依存財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金が減少したことによるものである。

歳入の構成

(単位：千円、%)

財源別 区 分		決算額		前年度対比		構成比	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
自主財源	町 税	5,227,056	5,295,315	△68,259	△1.3	36.8	37.6
	分担金及び負担金	132,612	118,561	14,051	11.9	0.9	0.8
	使用料及び手数料	150,501	142,522	7,979	5.6	1.1	1.0
	財 産 収 入	58,852	22,305	36,547	163.9	0.4	0.2
	寄 附 金	55,669	56,810	△1,141	△2.0	0.4	0.4
	繰 入 金	907,988	700,554	207,434	29.6	6.4	5.0
	繰 越 金	713,078	671,709	41,369	6.2	5.0	4.8
	諸 収 入	186,738	220,886	△34,148	△15.5	1.3	1.6
	小 計	7,432,494	7,228,662	203,832	2.8	52.3	51.4
依存財源	地方譲与税	141,404	140,364	1,040	0.7	1.0	1.0
	利子割交付金	2,098	2,451	△353	△14.4	0.0	0.0
	配当割交付金	32,548	27,387	5,161	18.8	0.2	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	52,731	27,853	24,878	89.3	0.4	0.2
	法人事業税交付金	56,412	71,816	△15,404	△21.4	0.4	0.5
	地方消費税交付金	855,384	868,173	△12,789	△1.5	6.0	6.2
	ゴルフ場利用税交付金	49,104	52,436	△3,332	△6.4	0.4	0.4
	環境性能割交付金	22,483	18,099	4,384	24.2	0.2	0.1
	地方特例交付金	47,911	43,029	4,882	11.3	0.3	0.3
	地方交付税	2,209,719	1,999,719	210,000	10.5	15.6	14.2
	交通安全対策特別交付金	6,424	7,156	△732	△10.2	0.0	0.1
	国庫支出金	2,094,179	2,408,574	△314,395	△13.1	14.8	17.1
	県支出金	963,049	883,982	79,067	8.9	6.8	6.3
	町 債	224,100	284,200	△60,100	△21.1	1.6	2.0
	小 計	6,757,546	6,835,239	△77,693	△1.1	47.7	48.6
歳 入 合 計		14,190,040	14,063,901	126,139	0.9	100.0	100.0

イ 歳出

一般会計歳出決算額は13,636,031,805円で、前年度と比べて285,209,097円(2.1%)の増額となった。(別表第1)

不用額は538,055,195円で、前年度と比べて9,197,097円(1.7%)の減額となった。(別表第3)

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると、下記の表のとおり経常的経費が1.5ポイントの増加、投資的経費が2.9ポイントの増加、その他経費は4.7ポイント増加した。

人件費は2,277,910千円で、前年度と比べて31,542千円(1.4%)の増額となった。

扶助費は3,067,113千円で、前年度と比べて247,544千円(8.8%)の増額となった。

積立金は923,706千円で、前年度と比べて79,199千円(9.4%)の増額となった。主な要因は、廃棄物処理場建設基金等の新規積立等の増額によるものである。

歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分 項 目			決算額		前年度対比		構成比	
			令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,277,910	2,246,368	31,542	1.4	16.7	16.8
		扶 助 費	3,067,113	2,819,569	247,544	8.8	22.5	21.1
		公 債 費	973,745	973,986	△241	△0.0	7.1	7.3
		計	6,318,768	6,039,923	278,845	4.6	46.3	45.2
	一般行政費	物 件 費	2,410,641	2,518,932	△108,291	△4.3	17.7	18.9
		維持補修費	52,342	42,907	9,435	22.0	0.4	0.3
		補助費等	1,707,464	1,727,555	△20,091	△1.2	12.5	13.0
		計	4,170,447	4,289,394	△118,947	△2.8	30.6	32.2
	小 計		10,489,215	10,329,317	159,898	1.5	76.9	77.4
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	173,095	239,073	△65,978	△27.6	1.3	1.8
		単独事業費	748,011	688,908	59,103	8.6	5.5	5.1
		県営事業負担金	56,456	23,675	32,781	138.5	0.4	0.2
		受 託 事 業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	977,562	951,656	25,906	2.7	7.2	7.1
	災害復旧事業費		12,144	9,858	2,286	23.2	0.1	0.1
	小 計		989,706	961,514	28,192	2.9	7.3	7.2
その他経費	積 立 金		923,706	844,507	79,199	9.4	6.8	6.3
	投資及び出資金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	貸 付 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,233,405	1,215,485	17,920	1.5	9.0	9.1
	小 計		2,157,111	2,059,992	97,119	4.7	15.8	15.4
歳 出 合 計			13,636,032	13,350,823	285,209	2.1	100.0	100.0

ウ 基金の運用状況

財政調整基金ほか12の基金運用状況は、元加積立金311,035円、新規積立金923,395,086円、取崩し額859,651,074円、年度末基金の総額は2,560,919,457円で、年度当初基金額と比べて64,055,047円(2.6%)の増額となった。(別表第4)

エ 地方債現在高の状況

地方債発行額は224,100,000円、償還額は元金938,506,751円で、令和5年度末現在高は9,803,230,887円となり、前年度末と比べて714,406,751円(6.8%)の減額となった。令和5年度に発行したものは公共事業等債、災害復旧事業債、一般単独事業債、財源対策債、臨時財政対策債であった。(別表第5)

オ 合算の決算状況

一般会計及び6特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は21,458,707,846円で、前年度と比べて306,997,808円(1.5%)の増額となり、合算の歳出総額は20,808,065,698円で、前年度と比べて612,308,431円(3.0%)の増額となった。また、その差引額は650,642,148円で、前年度比305,310,623円(31.9%)の減額となった。(別表第6)

カ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は554,007,980円で、翌年度に繰り越すべき財源42,001,000円を控除し、前年度の実質収支698,272,495円を差し引いた単年度収支は、186,265,515円の赤字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金566,311,029円を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩額664,362,000円を差し引いた実質単年度収支は284,316,486円の赤字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3か年平均)は0.72で、前年度と比べて0.04ポイント減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.5%で、前年度と比べて2.2ポイント増加した。また、財政負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は5.1%で、前年度と比べて0.3ポイント減少した。

財政指標

区 分	算出方法	指数等	令和5年度	令和4年度
財政力指数	基準財政収入額	数値	0.72	0.76
	基準財政需要額	増減	△0.04	△0.03
経常収支比率	経常経費充当一般財源	数値(%)	91.5	89.3
	経常一般財源	増減	2.2	6.6
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による	数値(%)	5.1	5.4
		増減	△0.3	△0.6

(2) 特別会計

ア 歳入

土地取得特別会計ほか5特別会計の歳入決算額は8,123,250,098円で、前年度と比べて210,206,681円(2.7%)の増額となった。

なお、歳入の51.3%を占める国民健康保険特別会計の歳入額は4,169,057,208円で、前年度と比べて25,846,296円(0.6%)の増額となった。(別表第1)

収納率は97.2%で、前年度と比べて0.4ポイントの増加となり、不納欠損額は32,275,167円で、前年度と比べて7,564,009円(30.6%)の増額となった。(別表第2)

イ 歳出

土地取得特別会計ほか5特別会計の歳出決算額は8,006,595,930円で、前年度と比べて356,446,789円(4.7%)の増額となった。

不用額は258,993,070円で、前年度と比べて110,001,789円(29.8%)の減額となった。(別表第3)

ウ 基金の運用状況

土地開発基金ほか4基金の運用状況は、元加積立金47,449円、新規積立金193,278,330円、取崩し額195,774,400円、年度末基金の総額は1,293,473,647円で、年度当初基金額と比べて2,448,621円(0.2%)の減額となった。新規積立てしたものは、土地開発基金、国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金であった。取崩したものは国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金、平井財産区基金であった。(別表第4)

エ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は116,654,168円で、前年度と比べて146,240,108円(55.6%)の減額となった。この主な要因は、介護保険特別会計保険給付費による歳出が増加したことによるものである。

7 審査意見

(1) 一般会計

ア 収入額の確保

一般会計の収入未済額は422,884,264円で、前年度と比べて121,020,541円(40.1%)の増額となった。

町税全体の収納額は5,227,055,847円で、前年度と比べて68,259,442円の減額となり、収納率は94.7%で、前年度より0.2ポイント減少した。

滞納分を含む収入未済額は、255,354,438円と、昨年度に比べて6,878,399円(2.6%)減少している。

不納欠損額は37,986,437円で、前年度と比べて13,254,248円(53.6%)の増額となった。内訳は、町税が37,925,937円、分担金及び負担金が60,500円であった。

起債については、一般会計の発行額が224,100,000円で、それに対し元金償還額は

938,506,751円であったため、714,406,751円の減額となった。

税は、町が提供する各種サービスの経費を賄うための最も重要な財源である。今後も、積極的に組織体制の連携を深め、徴収体制の強化を図っていただきたい。また、納税者の利便性向上、収納率の向上のため、コンビニでの納付のほか、QRコードを用いた納付の開始や、デジタル化の推進として、Web口座振替受付サービスを開始する等積極的な施策について評価できる。引き続き地方税法、函南町税条例等に基づき適正・公平に町税を賦課・徴収するとともに、使用料や手数料等については、事業や施設ごとに受益者の負担を明確にし、町民の信頼及び理解を得るよう努められたい。

イ 各課の審査項目

各課で令和5年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていたが、主要な施策の成果と予算執行状況報告書について、結果のみの記載が多いため、問題点や反省点等があれば今後どう改善していくべきかについても記載するよう見直されたい。

(2) 特別会計

ア 収入額の確保

土地取得特別会計ほか5特別会計の収入未済額は207,154,296円で、前年度と比べて28,291,676円(12.0%)の減額となった。

国民健康保険税の収納額は822,141,771円で、前年度と比べて22,614,182円の減額となった。収入未済額の186,991,827円は前年度と比べて29,456,475円の減額となったが、引続き未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

介護保険料の収納額は718,650,258円で、前年度と比べて2,704,722円の増額となった。収入未済額の9,519,400円は前年度と比べて1,248,088円の減額となっておりその削減に向け引き続き努力されたい。

イ 各課の審査項目

各課で令和5年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていた。

(3) むすび

令和5年度は、4月1日に町制施行60周年という節目の年を迎え、以後記念式典・講演会や「次世代へ繋げるかなみの宝」をテーマにかなみフェスティバルなど、様々な記念事業が実施されるとともに、電力・ガス・食料品等の価格高騰による町民

の負担増を踏まえ給付金支給事業等が実施された。

そのような中でこれまで町では第六次にわたる総合計画を策定し、令和5年度は第六次函南町総合計画後期基本計画の2年目であり、総合計画の基本理念である「環境・健康・交流都市 函南～住んでよし 訪れてよし 函南町～」の実現に向けて必要となる施策を推進するための経費等を実施したものとなっている。

予算執行にあたっては、社会情勢が大きく変化する中で、総合計画の方向性を踏まえ、財源の確保に努めるとともに、町民サービスの向上を図るよう取り組んでいただきたい。

現在、デジタル化の進展等により大量の情報処理や職務遂行・政策決定の迅速化が求められ、責任や負担が大きくなっているため、常に日頃から危機管理意識を高く持ち、事務処理過程で発生した誤りに表面的な対応に止まることなく、事務処理自体が本来適切であったかどうか根本から考え直し、対応されたい。

引き続き、限られた財源資源の中で、歳出の効率化・重点化を図り、健全な財政運営を実施されるよう努められたい。

別表第1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	対 比
一般会計		歳入	14,190,039,785	14,063,901,203	126,138,582	100.9
		歳出	13,636,031,805	13,350,822,708	285,209,097	102.1
特別会計	土地取得	歳入	20,375,330	20,711,730	△ 336,400	98.4
		歳出	20,375,330	20,711,730	△ 336,400	98.4
	国民健康保険	歳入	4,169,057,208	4,143,210,912	25,846,296	100.6
		歳出	4,131,301,958	4,042,414,984	88,886,974	102.2
	後期高齢者医療	歳入	565,086,843	551,911,533	13,175,310	102.4
		歳出	563,990,043	551,697,433	12,292,610	102.2
	介護保険	歳入	3,367,576,868	3,196,057,277	171,519,591	105.4
		歳出	3,289,774,750	3,034,173,029	255,601,721	108.4
	平井財産区	歳入	1,153,659	1,151,776	1,883	100.2
		歳出	1,153,659	1,151,776	1,883	100.2
	上沢財産区	歳入	190	189	1	100.5
		歳出	190	189	1	100.5
	小 計	歳入	8,123,250,098	7,913,043,417	210,206,681	102.7
		歳出	8,006,595,930	7,650,149,141	356,446,789	104.7
計		歳入	22,313,289,883	21,976,944,620	336,345,263	101.5
		歳出	21,642,627,735	21,000,971,849	641,655,886	103.1
公営企業会計	下水道事業特別会計	収入	1,372,959,145	1,234,982,813	137,976,332	111.2
		支出	1,649,145,675	1,483,379,053	165,766,622	111.2
	農業集落排水事業 特別会計	収入	15,637,447	15,073,755	563,692	103.7
		支出	17,189,476	15,653,081	1,536,395	109.8
	上水道事業特別会計	収入	1,388,602,913	795,925,392	592,677,521	174.5
		支出	1,538,463,428	972,208,554	566,254,874	158.2
	畑、丹那簡易水道 特別会計	収入	8,805,306	7,697,645	1,107,661	114.4
		支出	5,532,356	4,724,885	807,471	117.1
	田代、蛭井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	収入	21,588,131	24,232,300	△ 2,644,169	89.1
		支出	23,292,414	27,727,144	△ 4,434,730	84.0
	東部簡易水道 特別会計	収入	152,976,453	129,117,786	23,858,667	118.5
		支出	156,258,013	150,715,908	5,542,105	103.7
	小 計	収入	2,960,569,395	2,207,029,691	753,539,704	134.1
		支出	3,389,881,362	2,654,408,625	735,472,737	127.7
合 計		歳入・収入	25,273,859,278	24,183,974,311	1,089,884,967	104.5
		歳出・支出	25,032,509,097	23,655,380,474	1,377,128,623	105.8

別表第2

歳入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般会計		5年度	14,650,183,341	14,190,039,785	727,145	37,986,437	422,884,264	96.9
		4年度	14,389,470,743	14,063,901,203	1,026,372	24,732,189	301,863,723	97.7
特 別 会 計	土地取得	5年度	20,375,330	20,375,330	0	0	0	100.0
		4年度	20,711,730	20,711,730	0	0	0	100.0
	国民健康保険	5年度	4,385,706,141	4,169,057,208	554,400	26,390,637	190,812,696	95.1
		4年度	4,379,832,376	4,143,210,912	517,800	18,862,880	218,276,384	94.6
	後期高齢者 医療	5年度	572,754,843	565,086,843	638,600	1,484,400	6,822,200	98.7
		4年度	558,708,133	551,911,533	455,200	849,700	6,402,100	98.8
	介護保険	5年度	3,381,197,498	3,367,576,868	298,900	4,400,130	9,519,400	99.6
		4年度	3,211,488,943	3,196,057,277	334,400	4,998,578	10,767,488	99.5
	平井財産区	5年度	1,153,659	1,153,659	0	0	0	100.0
		4年度	1,151,776	1,151,776	0	0	0	100.0
	上沢財産区	5年度	190	190	0	0	0	100.0
		4年度	189	189	0	0	0	100.0
	小 計	5年度	8,361,187,661	8,123,250,098	1,491,900	32,275,167	207,154,296	97.2
		4年度	8,171,893,147	7,913,043,417	1,307,400	24,711,158	235,445,972	96.8
合 計		5年度	23,011,371,002	22,313,289,883	2,219,045	70,261,604	630,038,560	97.0
		4年度	22,561,363,890	21,976,944,620	2,333,772	49,443,347	537,309,695	97.4
合計前年対比(差額)		450,007,112	336,345,263	△ 114,727	20,818,257	92,728,865	△ 0.4	
合計前年比率(%)		102.0	101.5	95.1	142.1	117.3	99.6	

別表第3

歳 出 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計		5 年度	14,378,355,000	13,636,031,805	94.8	204,268,000	538,055,195
		4 年度	13,947,430,000	13,350,822,708	95.7	49,355,000	547,252,292
特 別 会 計	土地取得	5 年度	20,376,000	20,375,330	100.0	0	670
		4 年度	20,712,000	20,711,730	100.0	0	270
	国民健康保険	5 年度	4,228,072,000	4,131,301,958	97.7	0	96,770,042
		4 年度	4,103,184,000	4,042,414,984	98.5	0	60,769,016
	後期高齢者 医療	5 年度	576,585,000	563,990,043	97.8	0	12,594,957
		4 年度	563,025,000	551,697,433	98.0	0	11,327,567
	介護保険	5 年度	3,439,400,000	3,289,774,750	95.6	0	149,625,250
		4 年度	3,331,067,000	3,034,173,029	91.1	0	296,893,971
	平井財産区	5 年度	1,155,000	1,153,659	99.9	0	1,341
		4 年度	1,155,000	1,151,776	99.7	0	3,224
	上沢財産区	5 年度	1,000	190	19.0	0	810
		4 年度	1,000	189	18.9	0	811
	小 計	5 年度	8,265,589,000	8,006,595,930	96.9	0	258,993,070
		4 年度	8,019,144,000	7,650,149,141	95.4	0	368,994,859
合 計		5 年度	22,643,944,000	21,642,627,735	95.6	204,268,000	797,048,265
		4 年度	21,966,574,000	21,000,971,849	95.6	49,355,000	916,247,151
合計前年対比(差額)			677,370,000	641,655,886	94.7	154,913,000	△ 119,198,886
合計前年比率(%)			103.1	103.1	100.0	413.9	87.0

別表第4

基金の状況

(単位：円)

区 分	年度当初基金額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	1,661,214,036	311,029	566,000,000	664,362,000	1,563,163,065
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
町営住宅建設基金	145,806,779	0	0	9,200,000	136,606,779
運動公園建設基金	23,270,025	0	0	0	23,270,025
都市計画事業基金	279,436	5	0	0	279,441
都市基盤施設整備基金	20,000,000	0	5,000,000	0	25,000,000
町立学校建設基金	292,886,455	1	150,000,000	54,000,000	388,886,456
廃棄物処理場建設基金	305,399,404	0	200,000,000	130,000,000	375,399,404
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	28,665,499	0	0	2,089,074	26,576,425
森林環境整備基金	9,447,000	0	2,395,086	0	11,842,086
一般会計 計	2,496,864,410	311,035	923,395,086	859,651,074	2,560,919,457
土地開発基金	324,500,480	0	20,375,330	0	344,875,810
国民健康保険給付等支払準備基金	455,480,223	0	94,920,000	45,902,000	504,498,223
介護保険基金	348,925,180	0	77,983,000	148,766,000	278,142,180
平井財産区基金	157,530,593	47,259	0	1,106,400	156,471,452
上沢財産区基金	9,485,792	190	0	0	9,485,982
特別会計 計	1,295,922,268	47,449	193,278,330	195,774,400	1,293,473,647
畑・丹那簡水基金	23,328,989	0	0	0	23,328,989
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	2,352,935	0	0	0	2,352,935
東部簡水基金	136,513,832	0	0	20,000,000	116,513,832
公営企業会計 計	162,195,756	0	0	20,000,000	142,195,756
合 計	3,954,982,434	358,484	1,116,673,416	1,075,425,474	3,996,588,860

別表第5

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度償還額		令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	833,152,245	15,200,000	87,132,332	6,310,256	761,219,913
災害復旧事業債	208,014,072	2,500,000	26,194,259	46,217	184,319,813
(旧)緊急防災・ 減災事業債	11,417,326	0	11,417,326	28,543	0
全国防災事業債	85,897,017	0	4,336,442	415,952	81,560,575
学校教育施設等 整備事業債	1,556,237,673	0	125,545,010	9,853,439	1,430,692,663
社会福祉施設 整備事業債	43,675,376	0	8,080,508	685,598	35,594,868
一般補助施設 整備等事業債	31,877,218	0	10,488,353	380,427	21,388,865
施設整備事業債 (一般財源化分)	0	0	0	0	0
一般単独事業債	696,207,321	89,700,000	82,522,193	3,307,983	703,385,128
財源対策債	607,888,296	12,000,000	57,242,132	4,157,695	562,646,164
減収補てん債	45,835,000	0	0	27,500	45,835,000
減税補てん債	22,741,695	0	9,969,635	30,557	12,772,060
臨時財政対策債	6,374,694,399	104,700,000	515,578,561	9,994,338	5,963,815,838
一般会計 計	10,517,637,638	224,100,000	938,506,751	35,238,505	9,803,230,887
下水道事業債	3,912,391,021	291,900,000	264,124,303	48,915,583	3,940,166,718
農業集落排水事業債	18,640,598	0	3,801,726	329,432	14,838,872
上水道事業債	634,805,149	739,600,000	30,867,566	7,234,745	1,343,537,583
簡易水道事業債	13,315,306	29,600,000	2,385,370	49,980	40,529,936
公営企業会計 計	4,579,152,074	1,061,100,000	301,178,965	56,529,740	5,339,073,109
合 計	15,096,789,712	1,285,200,000	1,239,685,716	91,768,245	15,142,303,996

別表第6

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・%)

区 分		歳入			歳出			G 差引額(C-F)
		A 歳入決算額	B 他会計繰入金等	C 差引歳入額(A-B)	D 歳出決算額	E 他会計繰出金等	F 差引歳出額(D-E)	
一般会計		14,190,039,785	48,337,000	14,141,702,785	13,636,031,805	786,225,037	12,849,806,768	1,291,896,017
特別会計	土地取得	20,375,330	20,020,000	355,330	20,375,330	0	20,375,330	△ 20,020,000
	国民健康保険	4,169,057,208	253,236,094	3,915,821,114	4,131,301,958	13,016,000	4,118,285,958	△ 202,464,844
	後期高齢者医療	565,086,843	99,660,943	465,425,900	563,990,043	0	563,990,043	△ 98,564,143
	介護保険	3,367,576,868	433,328,000	2,934,248,868	3,289,774,750	34,321,000	3,255,453,750	△ 321,204,882
	平井財産区	1,153,659	0	1,153,659	1,153,659	1,000,000	153,659	1,000,000
	上沢財産区	190	0	190	190	0	190	0
	小 計	8,123,250,098	806,245,037	7,317,005,061	8,006,595,930	48,337,000	7,958,258,930	△ 641,253,869
合 計		22,313,289,883	854,582,037	21,458,707,846	21,642,627,735	834,562,037	20,808,065,698	650,642,148
令和4年度合計		21,976,944,620	825,234,582	21,151,710,038	21,000,971,849	805,214,582	20,195,757,267	955,952,771
合計前年対比(差額)		336,345,263	29,347,455	306,997,808	641,655,886	29,347,455	612,308,431	△ 305,310,623
合計前年比率(%)		1.5	3.6	1.5	3.1	3.6	3.0	△ 31.9

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和5年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類
(地方自治法第241条第5項の書類)

令和5年度 静岡県収入証紙購入基金

令和5年度 国民健康保険高額療養費貸付基金

令和5年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査依頼文書受理日

令和6年8月2日

3 審査実施年月日

令和6年8月7日から令和6年8月9日まで

4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和5年度定額の資金を運用するための基金運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

5 審査の結果

令和5年度静岡県収入証紙購入基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の決算についてその内容を審査した結果、定額の資金を運用するための基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していると認められた。

6 運用状況

定額の資金を運用するための基金である令和5年度函南町静岡県収入証紙購入基金、函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第7)

別表第7

基金運用状況

(単位：円)

区 分	収入証紙購入基金	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金
前年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000
貸付金額	0	0	0
償還金額	0	0	0
取崩し金額	0	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度 函南町公営企業会計決算
令和5年度 函南町下水道事業特別会計
令和5年度 函南町農業集落排水事業特別会計
令和5年度 函南町上水道事業特別会計
令和5年度 函南町畑、丹那簡易水道特別会計
令和5年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計
令和5年度 函南町東部簡易水道特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和6年8月2日

3 審査実施年月日

令和6年8月7日から令和6年8月9日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和5年度函南町公営企業会計決算書が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

令和5年度函南町公営企業会計の決算について、その内容を審査した結果、決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 下水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は853,914,738円で、主な収入は営業収益である下水道使用料、一般会計からの負担金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は892,836,222円で、主な支出は営業費用である流域下水道費、総係費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費等によるものである。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は459,498,700円で、企業債である建設改良企業債、一般会計からの負担金である他会計出資金、国庫補助金、負担金である受益者負担金、受益者分担金によるものである。

資本的支出の決算額は724,898,370円で、建設改良費である管路建設改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額265,399,670円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,134,624円、過年度分損益勘定留保資金159,567,918円及び当年度分損益勘定留保資金77,697,128円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は853,914,738円で、前年度と比べて10,875,385円（1.3%）の減額となり総費用は892,836,222円で、前年度と比べて24,569,104円（2.8%）の増額となった。

この結果、当年度純利益は△38,921,484円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると35,444,489円の減額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率が95.6%で、経常収支比率が100.4%であった。営業収支比率は77.6%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス4.6%となった。

下水道普及率は75.6%で、前年度と比べて0.7ポイント増加し、水洗化率は90.7%で、前年度と比べて0.2ポイント減少した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 38,921,484 円、前年度繰越利益剰余金 36,512,609 円の合計額となる当年度末処分利益剰余金 2,408,875 円が次年度への繰越欠損金となっている。

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は13,153,306円で、主な収入は営業収益である農業集落排水使用料、一般会計からの負担金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は13,274,609円で、主な支出は営業費用であるポンプ場費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費、特別損失である過年度損益修正損等によるものであり、当年度純損失は、121,303円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は2,371,000円で、一般会計からの負担金である他会計出資金によるものである。

資本的支出の決算額は3,801,726円で、企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,430,726円は、当年度分損益勘定留保資金で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況(税抜)

総収益の総額は13,153,306円で、前年度と比べて688,798円(5.5%)の増額となり総費用は13,274,609円で、前年度と比べて1,702,962円(14.7%)の増額となった。

この結果、当年度純損失は121,303円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると1,014,164円の減額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率が99.1%で、経常収支比率が101.5%であった。営業収支比率は62.9%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス0.9%となった。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失121,303円、前年度繰越利益剰余金872,047円の合計額となる当年度未処分利益剰余金750,744円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(3) 上水道事業特別会計

ア 収益的収支(税抜)

事業収益の決算額は534,212,178円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である水道加入金、長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は485,276,857円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は48,935,321円となった。(別表第9)

イ 資本的収支(税込)

資本的収入の決算額は740,711,000円で、企業債の借入れ等によるものである。

資本的支出の決算額は1,030,279,696円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額289,568,696円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,487,055円、当年度分損益勘定留保資金120,778,343円、減債積立金30,000,000円及び建設改良積立金48,303,298円で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況(税抜)

総収益の総額は534,212,178円で、前年度と比べて12,600,754円(2.3%)の減額となり総費用は485,276,857円で、前年度と比べて1,125,201円(0.2%)の増額となった。

この結果、当年度純利益は48,935,321円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると13,725,955円の減額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに110.1%であった。営業収

支比率は97.9%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は9.2%となった。

供給単価は124円36銭で、前年度と比べて0円10銭減額し、給水原価は115円72銭で2円19銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり料金回収率は107.5%となったが、前年度と比べて2.1ポイント減少した。

(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 48,935,321 円、前年度繰越利益剰余金 15,323,620 円、その他未処分利益剰余金変動額 78,303,298 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 142,562,239 円から減債積立金 30,000,000 円、建設改良積立金 30,000,000 円を積み立て、資本金へ 78,303,298 円を組み入れ、残額 4,258,941 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(4) 畑、丹那簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は7,050,329円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は3,201,537円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は3,848,792円となった。

(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は1,400,000円で企業債の借入れによるものである。

資本的支出の決算額は2,121,152円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額721,152円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,000円、過年度分損益勘定留保資金591,152円で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は7,050,329円で、前年度と比べて452,208円(6.0%)の減額となり総費用は3,201,537円で、前年度と比べて760,407円(19.2%)の減額となった。

この結果、当年度純利益は3,848,792円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると308,199円の増額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに220.2%であった。営業収支比率は175.6%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は54.6%となった。

供給単価は46円16銭で、前年度と比べて0円30銭減額し、給水原価は16円17銭で5円14銭減額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は

285.5%で、前年度と比べて67.5ポイント増加した。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 3,848,792 円、前年度繰越利益剰余金 5,295,199 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 9,143,991 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(5) 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は19,668,671円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は20,350,378円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は681,707円となった。

(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は1,000,000円で、企業債の借入れによるものである。

資本的支出の決算額は2,149,731円で、主な内容は建設改良費である排水設備改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,149,731円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,058,731円で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は19,668,671円で、前年度と比べて1,077,497円(5.2%)の減額となり総費用は20,350,378円で、前年度と比べて2,679,054円(11.6%)の減額となった。

この結果、当年度純損失は681,707円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると1,601,557円の増額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに96.7%であった。営業収支比率は44.6%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス3.5%となった。

供給単価は50円51銭で、前年度と比べて0円17銭増額し、給水原価は63円44銭で12円77銭減額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は79.6%で、前年度と比べて13.5ポイント増加した。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 681,707 円、前年度繰越利益剰余金 19,428,734 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 18,747,027 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(6) 東部簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は113,556,812円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は117,404,030円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は3,847,218円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は27,200,000円で、企業債の借入れによるものである。

資本的支出の決算額は29,199,157円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,999,157円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,999,157円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は113,556,812円で、前年度と比べて4,085,063円（3.5%）の減額となり総費用は117,404,030円で、前年度と比べて3,451,224円（2.9%）の減額となった。

この結果、当年度純損失は3,847,218円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると633,839円の減額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに96.7%であった。営業収支比率は83.3%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス3.4%となった。

供給単価は182円78銭で、前年度と比べて9円24銭減額し、給水原価は191円7銭で12円27銭減額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は95.7%で、前年度と比べて1.3ポイント増加した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 3,847,218 円、前年度繰越利益剰余金 19,419,493 円、その他未処分利益剰余金変動額 20,000,000 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 35,572,275 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

7 審査意見

下水道事業については、都市の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全のため欠くことのできない重要な基盤施設であるため、引き続き、処理区域面積の拡大に向けて下水道整備を効率的に進めるとともに、水洗化率の向上を図られたい。

また、大規模な地震災害に対する被害の軽減を図るため、汚水量の多い管渠、緊急輸送路等に埋設されている管渠等から耐震化等災害対策のさらなる強化に努められたい。

農業集落排水事業については、今後も農業用水の水質保全と農業集落における生活環境の向上のため、中長期的な維持管理を行い事業を運営されたい。なお、令和4年度分消費税修正申告に伴う特別損失については、今後同じ誤りがないよう仕訳時において確実に点検されたい。

上水道事業及び簡易水道事業については、人口減少による給水人口及び水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想されるため、財務状況が悪化することがないよう経常利益をプラスにし中長期的な視野に立って取り組むよう努められたい。なお、給水原価が供給単価を上回っている田代、軽井沢、丹那地区簡易水道事業及び東部簡易水道事業について、有収率の向上が図られるよう対策を講じられたい。

また、老朽管等の耐震化を含めた更新事業を計画的に行い、安全かつ安定した水の供給に努められたい。

別表第8

収 納 状 況 (現年分)

(単位：円、%、税込)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道事業特別会計	5 年度	331,177,090	317,694,580	0	13,482,510	95.9
	4 年度	335,491,830	320,733,370	0	14,758,460	95.6
農業集落排水事業 特別会計	5 年度	1,245,310	1,227,710	0	17,600	98.6
	4 年度	1,247,510	1,229,910	0	17,600	98.6
上水道事業特別会計	5 年度	505,946,910	485,790,860	0	20,156,050	96.0
	4 年度	516,449,800	494,237,530	0	22,212,270	95.7
畑、丹那簡易水道 特別会計	5 年度	6,166,490	6,034,230	0	132,260	97.9
	4 年度	6,366,270	6,195,620	0	170,650	97.3
田代、軽井沢、丹那 地区簡易水道特別会計	5 年度	8,608,700	8,376,550	0	232,150	97.3
	4 年度	8,792,780	8,500,690	0	292,090	96.7
東部簡易水道 特別会計	5 年度	107,398,200	102,326,800	0	5,071,400	95.3
	4 年度	107,880,527	100,476,746	0	7,403,781	93.1

別表第9

総収益及び総費用の状況 ①

(単位：円、%)

区 分		収益的収支 (税抜)				資本的収支 (税込)			
		事業収益	事業費用	差引	比率	資本的収入	資本的支出	差引	比率
下水道事業特別会計	5年度	853,914,738	892,836,222	△ 38,921,484	95.6	459,498,700	724,898,370	△ 265,399,670	63.4
	4年度	864,790,123	868,267,118	△ 3,476,995	99.6	322,593,200	585,823,374	△ 263,230,174	55.1
農業集落排水事業 特別会計	5年度	13,153,306	13,274,609	△ 121,303	99.1	2,371,000	3,801,726	△ 1,430,726	62.4
	4年度	12,464,508	11,571,647	892,861	107.7	2,243,800	3,711,097	△ 1,467,297	60.5
上水道事業特別会計	5年度	534,212,178	485,276,857	48,935,321	110.1	740,711,000	1,030,279,696	△ 289,568,696	71.9
	4年度	546,812,932	484,151,656	62,661,276	112.9	185,300,000	463,010,471	△ 277,710,471	40.0
畑、丹那簡易 水道特別会計	5年度	7,050,329	3,201,537	3,848,792	220.2	1,400,000	2,121,152	△ 721,152	66.0
	4年度	7,502,537	3,961,944	3,540,593	189.4	0	571,933	△ 571,933	0.0
田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	5年度	19,668,671	20,350,378	△ 681,707	96.7	1,000,000	2,149,731	△ 1,149,731	46.5
	4年度	20,746,168	23,029,432	△ 2,283,264	90.1	2,200,000	3,674,660	△ 1,474,660	59.9
東部簡易水道 特別会計	5年度	113,556,812	117,404,030	△ 3,847,218	96.7	27,200,000	29,199,157	△ 1,999,157	93.2
	4年度	117,641,875	120,855,254	△ 3,213,379	97.3	0	20,120,263	△ 20,120,263	0.0

別表第10

総収益及び総費用の状況 ②

下水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	621,456,078	636,111,057	△ 14,654,979	97.7
	営業外収益	231,958,660	227,809,339	4,149,321	101.8
	特別利益	500,000	869,727	△ 369,727	57.5
	計	853,914,738	864,790,123	△ 10,875,385	98.7
総費用	営業費用	800,917,624	795,632,900	5,284,724	100.7
	営業外費用	49,437,709	52,348,576	△ 2,910,867	94.4
	特別損失	42,480,889	20,285,642	22,195,247	209.4
	予備費	0	0	0	0.0
	計	892,836,222	868,267,118	24,569,104	102.8
当年度純利益（△は純損失）		△ 38,921,484	△ 3,476,995	△ 35,444,489	—

農業集落排水事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	7,692,100	6,904,100	788,000	111.4
	営業外収益	5,461,206	5,560,408	△ 99,202	98.2
	計	13,153,306	12,464,508	688,798	105.5
総費用	営業費用	12,229,865	11,142,565	1,087,300	109.8
	営業外費用	728,344	429,082	299,262	169.7
	特別損失	316,400	0	316,400	皆増
	予備費	0	0	0	0.0
	計	13,274,609	11,571,647	1,702,962	114.7
当年度純利益（△は純損失）		△ 121,303	892,861	△ 1,014,164	—

上水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	469,176,942	477,558,569	△ 8,381,627	98.2
	営業外収益	65,035,236	68,560,660	△ 3,525,424	94.9
	特別利益	0	693,703	△ 693,703	皆減
	計	534,212,178	546,812,932	△ 12,600,754	97.7
総費用	営業費用	477,886,282	478,233,944	△ 347,662	99.9
	営業外費用	7,369,556	5,907,093	1,462,463	124.8
	特別損失	21,019	10,619	10,400	197.9
	予備費	0	0	0	0.0
	計	485,276,857	484,151,656	1,125,201	100.2
当年度純利益（△は純損失）		48,935,321	62,661,276	△ 13,725,955	—

総収益及び総費用の状況 ②

畑、丹那簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	5,607,685	5,797,770	△ 190,085	96.7
	営業外収益	1,442,644	1,704,767	△ 262,123	84.6
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	7,050,329	7,502,537	△ 452,208	94.0
総費用	営業費用	3,194,087	3,940,088	△ 746,001	81.1
	営業外費用	7,450	21,856	△ 14,406	34.1
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	3,201,537	3,961,944	△ 760,407	80.8
当年度純利益(△は純損失)		3,848,792	3,540,593	308,199	—

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	9,072,857	9,235,912	△ 163,055	98.2
	営業外収益	10,595,814	11,510,256	△ 914,442	92.1
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	19,668,671	20,746,168	△ 1,077,497	94.8
総費用	営業費用	20,319,541	23,014,462	△ 2,694,921	88.3
	営業外費用	30,837	14,970	15,867	206.0
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	20,350,378	23,029,432	△ 2,679,054	88.4
当年度純利益(△は純損失)		△ 681,707	△ 2,283,264	1,601,557	—

東部簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	97,744,266	98,163,790	△ 419,524	99.6
	営業外収益	15,812,546	19,478,085	△ 3,665,539	81.2
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	113,556,812	117,641,875	△ 4,085,063	96.5
総費用	営業費用	117,378,676	120,822,960	△ 3,444,284	97.1
	営業外費用	25,354	32,294	△ 6,940	78.5
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	117,404,030	120,855,254	△ 3,451,224	97.1
当年度純利益(△は純損失)		△ 3,847,218	△ 3,213,379	△ 633,839	—

別表第11

下水道事業特別会計

区 分	算式等	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	95.6	99.6	105.6	101.1
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	100.4	101.9	108.4	101.1
営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	77.6	80.0	87.7	83.8
総収益利益率 (%)	当年度純利益/総収益×100	△ 4.6	△ 0.4	5.3	1.1
使用料単価 (円)		105	105	105	105
面整備済面積	(ha)	495.4	491.4	487.5	480.1
面整備済区域内人口	(人)	27,285	27,394	27,466	27,493
供用(処理)開始面積	(ha)	495.4	491.0	487.2	480.1
行政区域内人口	(人)	36,104	36,557	36,884	37,091
同区域内(処理)人口	(人)	27,285	27,394	27,466	27,493
同区域内戸数	(戸)	12,115	12,019	11,873	11,745
同区域内下水道接続 (水洗化)人口	(人)	24,750	24,905	24,884	24,942
同区域内下水道接続 (水洗化)戸数	(戸)	11,011	10,902	10,776	10,643
下水道管渠総延長	(m)	113,351.9	111,556.1	110,663.6	109,353.0
下水道普及率 (%)		75.6	74.9	74.5	74.1
水洗化率 (%)		90.7	90.9	90.6	90.7
年間汚水処理水量	(m³)	3,436,891	3,399,885	3,112,715	3,105,340
1 日平均処理水量	(m³)	9,391.7	9,314.8	8,528.0	8,507.8
総有収水量	(m³)	2,693,040	2,738,503	2,770,138	2,751,300
1 日平均有収水量	(m³)	7,358	7,503	7,589	7,538

農業集落排水事業特別会計

区 分	算式等	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	99.1	107.7	99.8	—
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	101.5	107.7	99.8	—
営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	62.9	62.0	58.7	—
総収益利益率 (%)	当年度純利益/総収益×100	△ 0.9	7.2	△ 0.2	—
使用料単価 (円)	基本割(1ヶ月あたり)+人数割(1ヶ月1人あたり)	2,000	2,000	2,000	2,000
面整備済面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
供用(処理)開始面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
行政区域内人口	(人)	128	124	124	130
同区域内下水道接続 (水洗化)人口	(人)	104	109	105	108
同区域内下水道接続 (水洗化)戸数	(戸)	36	37	36	37
年間汚水処理水量	(m³)	10,503	11,792	13,302	13,044
1 日平均処理水量	(m³)	28.7	32.3	36.5	35.7

別表第11

上水道事業特別会計

区 分	算式等	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	110.1	112.9	114.3	118.6
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	110.1	112.8	114.3	117.8
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	97.9	99.9	101.7	106.6
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	9.2	11.5	12.5	15.7
1日最大配水量	(m³)	14,766	15,051	15,227	15,497
1日平均配水量	(m³)	13,590	13,787	13,800	13,866
1日配水能力	(m³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	59.3	60.2	60.3	60.6
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	64.5	65.7	66.5	67.7
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	92.0	91.6	90.6	89.5
年間総有収水量	(m³)	3,700,295	3,773,599	3,842,366	3,825,272
年間総配水量	(m³)	4,960,182	5,032,093	5,036,929	5,060,975
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	74.6	75.0	76.3	75.6
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	124円36銭	124円46銭	123円87銭	125円24銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	115円72銭	113円53銭	111円41銭	107円84銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	107.5	109.6	111.2	116.1
給水戸数	(戸)	14,718	14,703	14,611	14,517
給水人口	(人)	32,385	32,793	33,214	33,408

畑、丹那簡易水道特別会計

区 分	算式等	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	220.2	189.4	141.8	101.3
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	220.2	189.4	141.8	104.4
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	175.6	147.1	101.7	60.2
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	54.6	47.2	29.5	1.3
1日最大配水量	(m³)	1,084	1,047	940	877
1日平均配水量	(m³)	860	833	794	742
1日配水能力	(m³)	114	114	114	114
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	754.4	730.7	696.5	650.9
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	950.9	918.4	824.6	769.3
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	79.3	79.6	84.5	84.6
年間総有収水量	(m³)	121,446	124,580	121,305	119,420
年間総配水量	(m³)	314,714	304,178	289,666	270,702
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	38.6	41.0	41.9	44.1
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	46円16銭	46円46銭	45円54銭	44円47銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	16円17銭	21円31銭	30円91銭	41円40銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	285.5	218.0	147.3	107.4
給水戸数	(戸)	163	162	165	162
給水人口	(人)	359	369	383	397

別表第11

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

区 分	算式等	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	96.7	90.1	95.4	97.8
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	96.7	90.1	95.4	97.6
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	44.6	40.1	40.2	25.0
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 3.5	△ 11.0	△ 4.8	△ 2.2
1日最大配水量	(m³)	1,226	1,115	1,292	1,160
1日平均配水量	(m³)	1,002	886	1,071	1,050
1日配水能力	(m³)	1,619	1,619	1,619	1,619
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	61.9	54.7	66.2	64.9
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	75.7	68.9	79.8	71.6
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	81.7	79.5	82.9	90.5
年間総有収水量	(m³)	154,993	158,814	168,430	169,350
年間総配水量	(m³)	366,611	323,438	390,890	383,360
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	42.3	49.1	43.1	44.2
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	50円51銭	50円34銭	49円57銭	48円67銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	63円44銭	76円21銭	64円20銭	62円55銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	79.6	66.1	77.2	77.8
給水戸数	(戸)	313	317	319	319
給水人口	(人)	712	727	730	756

東部簡易水道特別会計

区 分	算式等	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	96.7	97.3	98.1	103.7
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	96.7	97.3	98.1	103.2
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	83.3	81.2	78.6	63.8
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 3.4	△ 2.7	△ 1.9	3.5
1日最大配水量	(m³)	2,838	2,863	2,633	2,657
1日平均配水量	(m³)	2,328	2,350	2,133	2,171
1日配水能力	(m³)	3,783	3,783	3,783	3,783
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	61.5	62.1	56.4	57.4
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	75.0	75.7	69.6	70.2
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	82.0	82.1	81.0	81.7
年間総有収水量	(m³)	534,236	510,805	489,328	495,277
年間総配水量	(m³)	852,030	857,880	778,524	792,578
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	62.7	59.5	62.9	62.5
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	182円78銭	192円2銭	197円73銭	194円91銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	191円7銭	203円34銭	207円10銭	187円64銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	95.7	94.4	95.5	103.9
給水戸数	(戸)	2,667	2,669	2,669	2,675
給水人口	(人)	2,130	2,128	2,138	2,089